

作成年月日	平成21年 8月31日
作成部局課室名	企画県民部政策室地域担当課長

「ふるさと自立計画推進モデル事業」モデル地域の選定

県では、ふるさとづくりについて自ら考え、自ら行動しようとする地域住民の計画づくりを支援するとともに、種々の施策や制度を活用して地域の自立を図っていくふるさと自立計画推進モデル事業を推進しており、モデル地域を次のとおり選定した。

1 モデル地域の選定

・予備登録の申請のあった22の地域団体等に対し、県からアドバイザーを派遣し、地域課題、地域として取り組みたい活動、事業の具体的内容の整理の支援を行うとともに、地域団体からの聞き取り及び現地調査を行った。

・7月末までに、20地域の団体から正式応募を受けて、団体の意欲、市町のサポート、地域資源の活用、持続的取組への配慮等の点から13地域を選定した。

なお、選ばれなかった7地域の団体、正式応募に至らなかったものの地域づくりに取り組み意欲が認められる2団体についてもアドバイザーの派遣等により活動を応援する。

	地域・団体名等	支援		
モデル 地域・ 団体	養父市明延(アハ)	明延区	100 万円	
	養父市八木(ヤ)	城下町八木の明日を創る会		
	朝来市梁瀬(ヤセ)	梁瀬地域自治協議会		
	朝来市大蔵(オカ)	大蔵地区地域自治協議会		
	篠山市大山(オヤマ)	大山地区郷づくり協議会		
	南あわじ市沼島(ヌシマ)	沼島地区連合町内会		
	神河町新田・作畑(シノヘン・サカハ)	新田・作畑自治会	50 万円	
		豊岡市高橋(タカシ)		高橋振興対策協議会
		香美町余部(アム)		明日の余部を創る会
		丹波市神楽(シガラ)		NPO 神楽の郷
		丹波市遠阪(トサカ)		遠阪むらづくりを考える会
		南あわじ市神代(シノガイ)		神代地区区長会
		南あわじ市倭文(シトリ)		連合自治会倭文地区
応援 団体	押部谷農会(神戸市西区押部谷)	ア ド バ イ ザ ー 派 遣 等		
	NPO 原始人の会(加西市西在田)			
	宇仁郷まちづくり協議会(加西市宇仁)			
	いちかわ地域協議会(市川町瀬加)			
	前山地区自治振興会(丹波市前山)			
	真南条ふるさと村(篠山市真南条上・中)			
	松帆地区区長会(南あわじ市松帆・湊)			
	株式会社ささ営農組合(たつの市笹野)			
	兵庫大学生涯福祉教育センター(宍粟市)			

2 今後の事業展開

モデル地域の団体は、「地域の個性と資源を生かした地域興し」、「都市農村交流の推進」、「ライフスタイルの自然化」、「持続可能な暮らしの維持」、「未利用・放置されている地域資源の再活用」といった視点で地域づくり計画の策定を進め、県は次のとおり支援する。

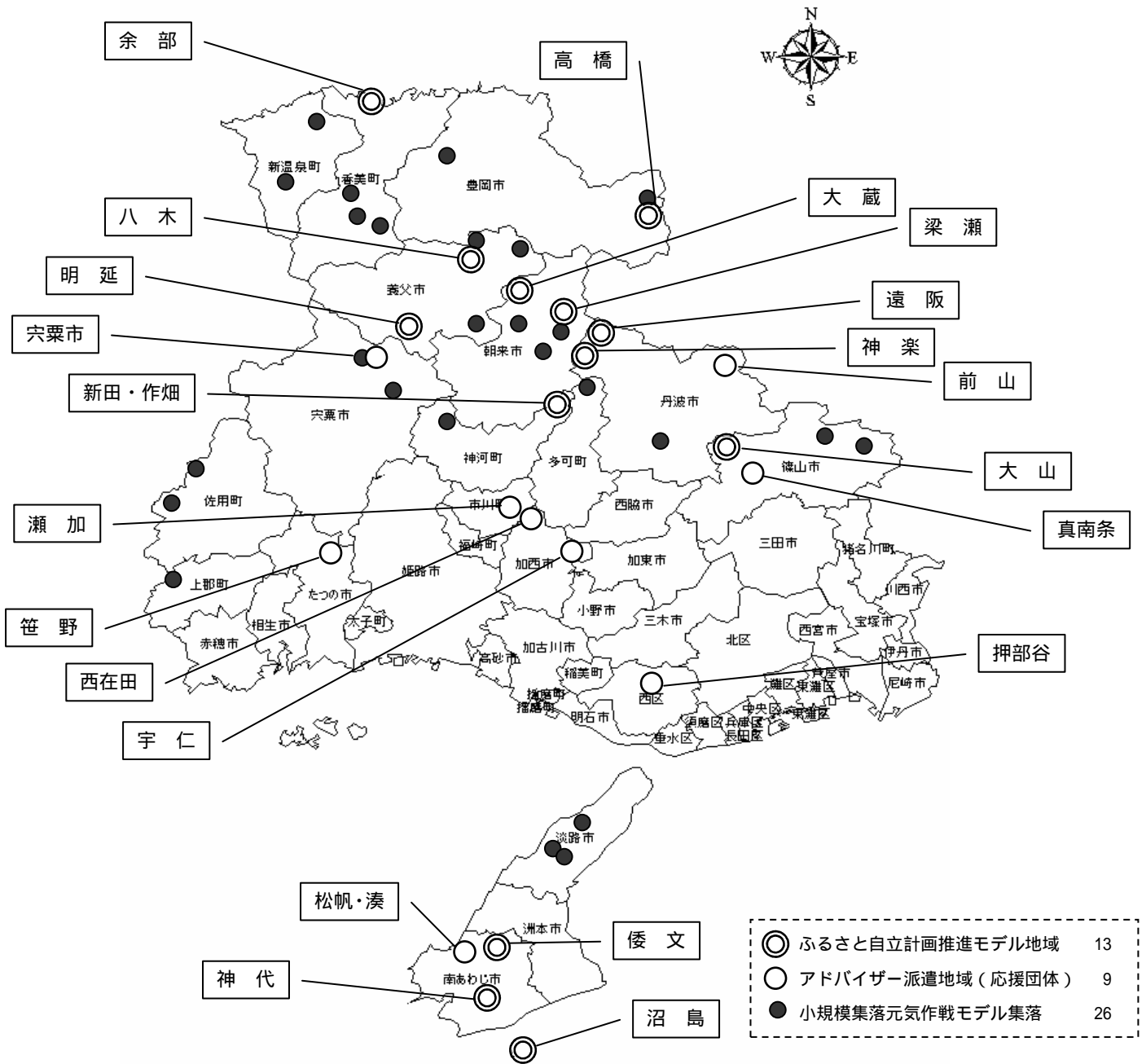
【計画策定費の支援】1地域あたり100～50万円を上限に計画策定経費を支援する。

【支援チーム(県・市町)の協力】地域の課題解決に対して知識、経験を有する県・市町の職員が、事業実現へ向けての助言、事業ノウハウの伝授などの面で協力する。

【地域空間再生検討チームの協力】学識者による地域空間再生検討チームを設置し、多自然居住地域のマネジメントの仕掛けの一般化、施策化を総合的に検討しており、検討チームからも地域団体に対して助言等を行う。

【問い合わせ先】政策室地域担当課長付(県土空間活用担当) TEL 078-362-9015 成岡・黒田

「ふるさと自立計画推進モデル地域」 及び小規模集落元気作戦モデル集落



圏域名	ふるさと自立計画推進モデル地域	(参考) 小規模集落元気作戦モデル集落	
但馬	高橋(豊岡市) 八木(養父市) 明延(養父市) 梁瀬(朝来市) 大蔵(朝来市) 余部(香美町)	薬王寺(豊岡市) 岩崎(養父市) 長野(養父市) 馬瀬(養父市) 黒川(朝来市) 実山(香美町) 熊波(香美町) 久斗山(新温泉町)	三原(豊岡市) 高坂(香美町) 海上(新温泉町) 上八代(朝来市) 与布土(朝来市)
丹波	大山(篠山市) 神楽(丹波市) 遠阪(丹波市)	丸山(篠山市)	大芋(篠山市) 福田(丹波市)
淡路	倭文(南あわじ市) 神代(南あわじ市) 沼島(南あわじ市)	長沢(淡路市) 生田(淡路市)	仁井(淡路市)
北播磨			山寄上(多可町)
中播磨	新田・作畑(神河町)	大川原(神河町)	
西播磨		千町(宍粟市) 行頭(上郡町) 豊福(佐用町) 金子(佐用町)	倉床(宍粟市)
合計	13 地域	H20 16 集落(地域)	H21 10 集落(地域)

1 趣 旨

多自然居住地域における住民の暮らしを豊かなものとするためには、地域の資源を発掘し、創意工夫で活用することによって、自立を図り、活力を持続することが大切である。

こうしたことから、県では、ふるさとづくりについて自ら考え、自ら行動しようとする地域住民の計画づくりを支援するとともに、種々の施策や制度を活用して地域の自立を図っていくふるさと自立計画推進モデル事業を実施する。

<コンセプト>

地域にあるもの、使われていないもの（自然、景観、施設、制度、人間関係など）の活用を基本とし、地域自立、持続可能、創意工夫により地域の暮らしを豊かにする地域づくり
地域団体が、アドバイザー、県市による支援チーム、NPO、大学などから多様なアイデアを集め、既存施策メニューを地域の要望・実情に応じカスタムメイドして計画実現をめざす地域づくり

若手研究者チーム（地域空間再生検討チーム）と連携して、新しい多自然居住地域の空間管理、活用の仕組みづくりを提案

<計画策定後のフォローアップ>

計画策定後は、地域住民自らが行う計画実現に向けた取組のフォローアップと、多自然居住地域の活性化に必要な支援を行う。

このため、計画策定と並行して、既存事業への優先採択や新規事業について地域空間再生検討チームの事業検証も交えて検討していく。

2 モデル事業の実施

(1) 事前調査

予備登録（5月～）

- ・県から、市町、地域団体、NPO、大学等へ呼びかけ、事業に賛同し意欲のある者は、県へ地域の概要、特徴、課題、課題解決のアイデア等を予備登録する。

合意形成と応募（6～7月）

ア 合意形成

- ・予備登録した者のうち、地域団体は団体内部でモデル事業応募へ向けての合意形成を、市町、NPO等は、モデル事業実施のフィールドとなる地域の団体とともに、モデル事業応募へ向けての合意形成を行う。
- ・合意形成に際しては、地域として取り組みたい活動、事業の具体的内容を整理する。

イ 応募

- ・地域団体は、7月末までに県へ応募する。

(2) 計画策定（9～3月）

策定主体となる地域団体

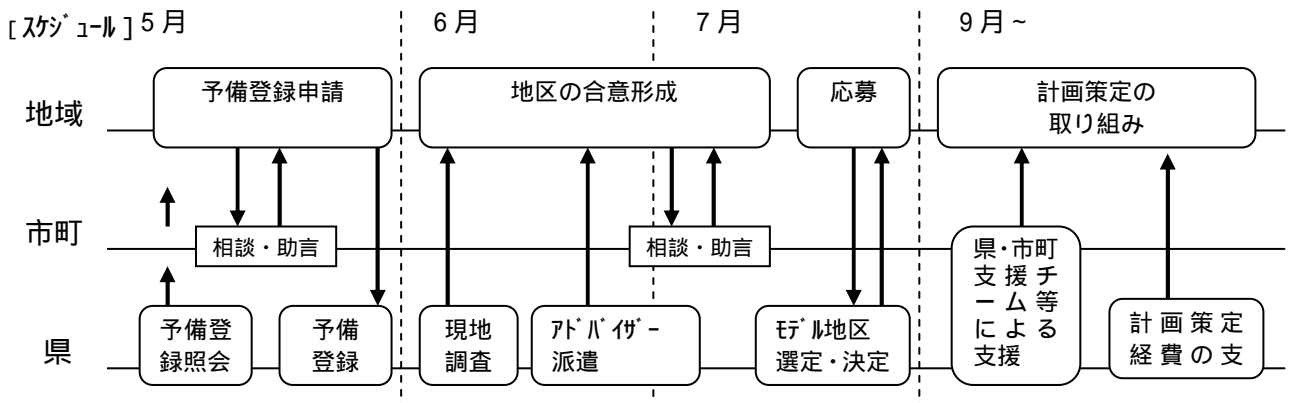
- ・多自然居住地域の自治会等地縁団体
（地縁団体を構成員とする協議会等を含む）

計画の内容

- ・ 策定主体は、勉強会、先進事例視察を行うなどにより、それぞれ具体的な事業計画、工程表の作成を行う。また、取り組みごとに部会を設け担当者を決めるなどし、目的達成のためにどのような行動をすべきかを掘り下げる。

【計画の内容】

- ・ 地域の課題
- ・ 地域の資源
- ・ 取り組み後の地域の将来像
- ・ 取り組む事業、活動（主体、内容、経費、スケジュール）



3 モデル事業への県の支援

(1) 合意形成時の支援

- ・ 地域団体からの希望により、県は地域の目的に応じたアドバイザーを派遣する。
（地域空間再生検討チームの若手研究者、まちづくり系・農村系のファシリテータなど）

(2) 計画策定時の支援

- ・ 県は地域団体に対し、計画策定経費を支援する。

計画策定経費支援（1モデル地域@1,000千円以内で別に定める） [10,000千円]

アドバイザー経費、先進地視察、イメージ図作成費、先行ソフト事業 等

(3) 支援チーム(県・市町)の協力

- ・ 地域の課題解決に対して知識、経験を有する県・市町の職員が、活用できる事業メニューを洗い出し、事業実現へ向けての助言、事業ノウハウの伝授などの面で協力する。

(4) 地域空間再生検討チームの協力

- ・ 県は、学識者による地域空間再生検討チームを設置し、多自然居住地域のマネジメントの仕掛けの一般化、施策化を総合的に検討することにより、必要に応じ検討チームから、地域課題に対する助言等を行う。

4 県との政策連携

- ・ 計画策定後、地域団体が策定した計画に基づき、各事業主体が取り組みを進める一方、県・市町は役割分担をふまえたフォローアップを行う。
- ・ 地域空間再生検討チームは、計画の推進状況も踏まえ検討結果の検証を行う。